

調査計画

1 調査の名称（☐特定一般統計調査 ☒その他の一般統計調査）

令和7年国勢調査第2次試験調査

2 調査の目的

令和7年国勢調査実施計画の立案に当たり、調査環境の変化に対しの確に対応するための調査方法等必要な事項を実地に検証し、実施計画の策定に必要な基礎資料を得ることを目的とする。

3 調査対象の範囲

（1）地域的範囲（☐全国 ☒その他）

岩手県花巻市、東京都新宿区、東京都豊島区、神奈川県横浜市、三重県桑名市、京都府京都市、徳島県鳴門市、長崎県佐世保市

（2）属性的範囲（☒個人 ☒世帯 ☐事業所 ☐企業・法人・団体 ☐地方公共団体 ☐その他）

前記（1）記載の範囲に常住する者・世帯（ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員やその家族を含む。）及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族は除く。）

4 報告を求める個人又は法人その他の団体

（1）報告者数

約13,000人、約5,500世帯（母集団の大きさ：約642万人、約316万世帯）

（2）報告者の選定方法（☐全数 ☐無作為抽出（☐全数階層あり） ☒有意抽出）

調査実施市区町に属する令和2年国勢調査調査区のうち、「一般調査区」（後置番号1の調査区）から市区が調査区を選定し、総務省において他の統計調査との重複排除の調整を行った上で106調査区（東京都新宿区：23調査区、東京都豊島区：11調査区、それ以外：1市区当たり12調査区）を決定する。当該調査区内の前記3（2）の属性的範囲に該当する全ての者・世帯を対象とする。

5 報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間

（1）報告を求める事項

① 世帯員に関する事項（13項目）

- | | |
|-----------------|--------------------|
| ア 氏名 | ク 5年前の住居の所在地 |
| イ 男女の別 | ケ 就業状態 |
| ウ 出生の年月 | コ 従業上の地位 |
| エ 世帯主との続柄 | サ 所属の事業所の名称及び事業の種類 |
| オ 配偶の関係 | シ 仕事の種類 |
| カ 国籍 | ス 従業地又は通学地 |
| キ 現在の住居における居住期間 | |

② 世帯に関する事項（4項目）

- | | |
|---------|----------|
| ア 世帯の種類 | ウ 住居の種類 |
| イ 世帯員の数 | エ 住宅の建て方 |

〔集計しない事項の有無〕 ☐無 ☒有

氏名については、回答状況の確認や疑義照会の際に用いるものであり、集計は行わない。

（2）基準となる期日又は期間

令和5年6月21日午前零時現在

6 報告を求めるために用いる方法

（1）調査系統

① 調査票等の配布

ア 総務省－都府県－市区－調査員（又は民間事業者_(※1)）－報告者

イ 総務省－民間事業者_(※2)－報告者

※1 報告者が居住する住居・施設等の管理者で、調査員業務の委託を受けた事業者

※2 総務省から調査員業務の委託を受けた事業者

② 調査票の提出

ア 報告者－調査員（又は民間事業者_(※3)）－市区－都府県－総務省

イ 報告者－民間事業者_(※4)－総務省

なお、下記6（2）のオンライン調査によって回答した場合、報告者は調査員、市区、都府県を経由せず直接総務省へ提出する。

※3 報告者が居住する住居・施設等の管理者で、調査員業務の委託を受けた事業者又は総務省が委託した回答状況把握等の実査に係るサポート業務を実施する事業者

※4 総務省から調査員業務の委託を受けた事業者又は総務省が委託した回答状況把握等の実査に係る

サポート業務を実施する事業者

(2) 調査方法

- 郵送調査 ■オンライン調査（□政府統計共同利用システム ■独自のシステム □電子メール）
■調査員調査 □その他（ ）

〔調査方法の概要〕

（（１）①ア、②ア）

- ・調査員又は民間事業者^(※1)（以下「調査員等」という。）は、オンライン調査回答用ID、調査票等^(※5)を報告者に配布^(※6)する。
- ・報告者は、所定の期間において調査票による回答に先行して、国勢調査オンライン調査システムにアクセスし、回答することができる。また、6月21日以降は、国勢調査オンライン調査システムのほか、調査票を郵送により提出又は調査員等へ提出する方法のいずれかを選択し、回答する。
- ・報告者から調査票の取集ができない場合には、調査員等が、関係者の協力を得て、聞き取り調査を行い、報告を求める事項の一部を入手する。
- ・報告者は、調査員等に調査票を提出する場合は、調査票を調査員等にそのまま提出する方法、封入して調査員等に提出する方法のいずれかを選択することができる。

（（１）①イ、②イ）

- ・民間事業者^(※2)は、オンライン調査回答用ID、調査票等^(※5)を報告者に配布^(※6)する。
- ・報告者は、所定の期間において調査票による回答に先行して、国勢調査オンライン調査システムにアクセスし、回答することができる。また、6月21日以降は、国勢調査オンライン調査システムのほか、調査票を郵送により提出又は民間事業者へ提出する方法のいずれかを選択し、回答する。
- ・報告者から調査票の取集ができない場合には、民間事業者^(※2)が、関係者の協力を得て、聞き取り調査を行い、報告を求める事項の一部を入手する。
- ・報告者は、民間事業者^(※2)に調査票を提出する場合は、調査票を民間事業者^(※2)にそのまま提出する方法、封入して民間事業者^(※2)に提出する方法のいずれかを選択することができる。

※5 調査事項の記入に対する意識等を聴取し、今後の国勢調査の企画の参考資料を得るため、調査の実施と並行してアンケートを行う。

※6 原則、報告者と面談して配布する方法とするが、不在等の場合、面談せずポスティング等により配布する方法も可能

7 報告を求める期間

(1) 調査の周期

☒ 1回限り ☐ 毎月 ☐ 四半期 ☐ 1年 ☐ 2年 ☐ 3年 ☐ 5年 ☐ 不定期 ☐ その他 ()
(1年を超える場合又は不定期の場合の直近の実施年： 年)

(2) 調査の実施期間又は調査票の提出期限

令和5年6月10日～6月30日

8 集計事項

- (1) 調査票の提出状況
(2) 調査票（紙）の記入状況
(3) 電子調査票（オンライン調査）の回答状況
(4) 調査票の読み取り、格付の状況

(集計事項一覧については、別添参照)

9 調査結果の公表の方法及び期日

- (1) 公表・非公表の別 (☒ 全部公表 ☐ 一部非公表 ☐ 全部非公表)
(2) 公表の方法 (☐ e-Stat ☒ インターネット (e-Stat以外) ☐ 印刷物 ☐ 閲覧)
(3) 公表の期日

令和5年12月

10 使用する統計基準等

☒ 使用する→☒ 日本標準産業分類 ☒ 日本標準職業分類 ☐ その他 ()

☐ 使用しない

本人の仕事の内容等について格付の可否を検証するため、日本標準産業分類及び日本標準職業分類を利用する。

11 調査票情報の保存期間及び保存責任者

関係書類名	保存期間	保存責任者
記入済み調査票	3年	総務省統計局長
調査世帯一覧	3年	総務省統計局長
調査票の内容（氏名を除く。） を記録した電磁的記録	常用	総務省統計局長

令和7年国勢調査第2次試験調査 集計事項一覧

I 調査票の提出状況

- 第Ⅰ－1表 市区、回答方法別世帯数
- 第Ⅰ－2表 地域特性、調査方法、回答方法別世帯数
- 第Ⅰ－3表 世帯人員、調査方法、回答方法別世帯数
- 第Ⅰ－4表 世帯主の年齢階級、調査方法、回答方法別世帯数

II 調査票（紙）の記入状況

1 世帯項目

- 第Ⅱ－1－1表 調査項目、回答方法、記入状況別世帯数（世帯項目）
- 第Ⅱ－1－2表 調査項目、調査方法、記入状況別世帯数（世帯項目）

2 世帯員項目

- 第Ⅱ－2－1表 調査項目、回答方法、記入状況別世帯人員（世帯員項目）
- 第Ⅱ－2－2表 調査項目、調査方法、記入状況別世帯人員（世帯員項目）

III 電子調査票（オンライン調査）の回答状況

- 第Ⅲ－1表 調査方法、回答日別世帯数
- 第Ⅲ－2表 電子調査票の種類、回答日別世帯数
- 第Ⅲ－3表 回答曜日・時間帯別世帯数
- 第Ⅲ－4表 世帯主の年齢階級、電子調査票の種類別世帯数

IV 調査票の読み取り、格付の状況

- 第Ⅳ－1表 調査方法、格付の種類、回答方法、格付の可否別世帯人員